

貸借対照表

2020年3月31日現在

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,491,281	買掛金	1,024,964,152
受取手形	147,305,283	電子記録債務	478,521,746
売掛金	2,412,435,491	未払金	286,622,782
電子記録債権	25,351,190	未払費用	255,002,370
原材料及び貯蔵品	111,626,830	未払法人税等	107,842,000
仕掛品	871,690,167	未払事業所税	27,357,400
短期貸付金	1,282,296,606	前受金	418,839,097
前払費用	5,853,287	預り金	94,214,463
立替未収金	35,332,987	前受収益	108,892,030
仮払金	17,269,534	受注工事損失引当金	37,840,000
		保証工事引当金	214,732,000
合 計	4,910,652,656	未払消費税	159,642,162
		合 計	3,214,470,202
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,726,853,199
建物	9,337,716	長期未払金	36,590,000
構築物	16,427,517		
機械及び装置	183,374,264	合 計	1,763,443,199
車両運搬具	2,274,453		
工具、器具及び備品	75,330,478	負債合計	4,977,913,401
建設仮勘定	2,709,298		
計	289,453,726	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	81,257,466	資本金	100,000,000
電話加入権	2,054,601	資本剰余金	
その他	74,629	その他資本剰余金	178,678,591
計	83,386,696	資本剰余金合計	178,678,591
投資その他の資産		利益剰余金	
敷金及び保証金	13,566,621	利益準備金	250,000,000
破産更生債権等	1,285,585,013	その他利益剰余金	
長期前払費用	1,952,256	特別償却準備金	3,384,790
繰延税金資産	742,178,476	繰越利益剰余金	559,384,049
その他投資等	56,340,800		
貸倒引当金	△ 1,313,755,413	利益剰余金合計	812,768,839
計	785,867,753	株主資本合計	1,091,447,430
合 計	1,158,708,175	純資産合計	1,091,447,430
資産合計	6,069,360,831	負債及び純資産合計	6,069,360,831

損益計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)
(単位:円)

売上高	11,965,997,319
売上原価	10,018,164,887
売上総利益	1,947,832,432
販売費及び一般管理費	1,080,608,546
営業利益	867,223,886
営業外収益	
受取利息及び配当金	487,257
その他	1,975,740
合計	2,462,997
営業外費用	
支払利息	88,980
為替差損	1,671,960
固定資産廃却損	566,251
その他	1,213
合計	2,328,404
経常利益	867,358,479
特別利益	
固定資産売却益	30,398
合計	30,398
税引前当期純利益	867,388,877
法人税、住民税及び事業税	352,354,851
法人税等調整額	△ 32,779,572
当期純利益	547,813,598

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1).資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2).固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3).引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②保証工事引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、その金額が合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、受注工事損失引当金には含めていない。

④退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

(4).収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用している。

(5).その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1).発行済株式の種類及び数

普通株式 8,000株

(2).配当に関する事項

①当事業年度配当金支払額

金銭による配当

2019年 6月 14日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	330,151,000円
・ 一株当たり配当額	41,269円
・ 基準日	2019年 3月31日
・ 効力発生日	2019年 6月28日

2020年 3月 27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	360,000,000円
・ 一株当たり配当額	45,000円
・ 基準日	2019年 3月31日
・ 効力発生日	2020年 3月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

金銭による配当

2020年6月12日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	438,250,000円
・ 一株当たり配当額	54,781円
・ 基準日	2020年 3月31日
・ 効力発生日	2020年 6月30日